

平成31年度 長南町ガス事業会計予算書

平成 31 年度長南町ガス事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 31 年度長南町ガス事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 供 給 戸 数 | 4,617 戸 |
| (2) 年 間 供 給 量 | 8,752,000 m ³ |
| (3) 1 日平均供給量 | 23,913 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	ガ ス 事 業 収 益	688,695 千円
第 1 項	製 品 売 上	659,744 千円
第 2 項	営 業 雑 収 益	19,612 千円
第 3 項	営 業 外 収 益	9,339 千円

支 出

第 1 款	ガ ス 事 業 費 用	684,639 千円
第 1 項	売 上 原 価	381,305 千円
第 2 項	供 給 販 売 費	228,408 千円
第 3 項	一 般 管 理 費	40,096 千円
第 4 項	営 業 雑 費 用	18,265 千円
第 5 項	営 業 外 費 用	6,565 千円
第 6 項	予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額170,022千円は、当年度分損益勘定留保資金139,368千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,782千円、建設改良積立金16,872千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	50,660 千円
第1項	企業債	50,000 千円
第2項	工事負担金	660 千円
支 出		
第1款	資本的支出	220,682 千円
第1項	建設改良費	189,930 千円
第2項	企業債償還金	30,752 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
本・支管整備事業	50,000 千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 売上原価、供給販売費、一般管理費、営業雑費用、営業外費用
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 58,919 千円

(棚卸資産購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

平成 31 年 2 月 28 日 提出

長 南 町 長 平 野 貞 夫

平成 31 年度長南町ガス事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 ガス事業収益			688,695	
	1 製品売上		659,744	
		1 ガス売上	659,744	販売見込 8,752,000m ³ (長南 7,204,000m ³ ・睦沢 1,548,000m ³)
	2 営業雑収益		19,612	
		1 受注工事収益	19,504	内管(白ガス管改善・新設・増設)工事費 長南 60件 睦沢 33件
		2 器具販売収益	108	警報器
	3 営業外収益		9,339	
		1 受取利息	3	預金利子
		2 長期前受金戻入	6,670	
		3 消費税還付金	1,712	
	4 雑収入	954	破損修理工事代等	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 ガス事業費用			684,639	
	1 売上原価		381,305	
		1 ガス売上原価	381,305	原ガス購入費 8,958,000m ³ (長南 7,384,000m ³ ・睦沢 1,574,000m ³)
	2 供給販売費		228,408	
		1 給 料	7,845	職員2人分
		2 手 当	3,992	職員手当(期末・勤勉・扶養手当等)
		3 賞与引当金繰入額	1,312	
		4 賃 金	3,482	非常勤職員賃金
		5 旅 費 交 通 費	325	
		6 法 定 福 利 費	3,688	市町村職員共済組合負担金
		7 厚 生 福 利 費	44	
		8 退職手当組合負担金	1,870	市町村総合事務組合負担金
		9 修 繕 費	13,858	工作物修繕工事・検満メーター改修等
		10 特別修繕引当金繰入額	9,000	ガスホルダー開放検査引当金
		11 電 気 料	1,235	
		12 水 道 料	172	
		13 使 用 ガ ス 費	85	
		14 消 耗 品 費	3,752	公用車燃料・付臭剤代等
		15 通 信 費	1,432	電話料・通信回線使用料等
		16 運 搬 費	54	
		17 保 險 料	337	都市ガス事業者賠償責任保険料・公用車保険料
		18 委 託 作 業 費	28,922	消費機器調査・導管検査・検針委託料等
		19 賃 借 料	589	地区ガバナー用地借上料等
		20 棚 卸 減 耗 費	49	貯蔵品に係る減耗費
		21 固定資産除却費	2,592	資産撤去に伴う除却費

款	項	目	予 定 額	説 明
		22 租 税 課 金	62	自動車重量税
		23 雑 費	169	講習会参加負担金等
		24 減 価 償 却 費	143,446	
		25 貸倒引当金繰入額	96	
	3 一 般 管 理 費		40,096	
		1 報 酬	205	ガス事業運営協議会委員報酬
		2 給 料	13,669	職員3人分
		3 手 当	5,639	職員手当(期末・勤勉・扶養手当等)
		4 賞与引当金繰入額	2,337	
		5 法 定 福 利 費	4,107	市町村職員共済組合負担金
		6 厚 生 福 利 費	44	
		7 退職手当組合負担金	3,270	市町村総合事務組合負担金
		8 消 耗 品 費	1,090	事務用品・封筒・用紙代等
		9 旅 費 交 通 費	105	
		10 賃 借 料	8,740	財務会計システム・ガス料金調定システム賃借料等
		11 雑 費	890	関係団体(日本ガス協会・房総ガス協議会等)負担金等
	4 営 業 雑 費 用		18,265	
		1 受注工事費用	18,265	内管(白ガス管改善・新設・増設)工事費 長南 60件 睦沢 33件
		2 器具販売費用	0	
	5 営 業 外 費 用		6,565	
		1 企 業 債 利 息	6,103	財務省財政融資資金・地方公共団体金融機構資金利息
		2 消費税及び地方消費税	0	
		3 雑 支 出	462	破損修理工事代等
	6 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 資本的收入			50,660	
	1 企業債		50,000	
		1 企業債	50,000	
	2 工事負担金		660	
		1 工事負担金	660	新規加入・供給管取出工事等

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1 資本的支出			220,682	
	1 建設改良費		189,930	
		1 工事費	151,531	白ガス管改善工事・供給管取出工事費等
		2 固定資産購入費	1,875	ガスメーター購入代等
		3 工事負担金	21,890	舗装本復旧工事負担金
		4 給料	7,274	職員2人分
		5 手当	3,374	職員手当(期末・勤勉・通勤手当等)
		6 法定福利費	2,256	市町村職員共済組合負担金
		7 退職手当組合負担金	1,730	市町村総合事務組合負担金
	2 企業債償還金		30,752	
		1 企業債償還金	30,752	財務省財政融資資金・地方公共団体金融機構資金元金

平成31年度 長南町ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	274
減価償却費	143,446
固定資産除却費	2,592
引当金の増減額	9,072
長期前受金戻入額	△ 6,670
貸倒引当金の増減額	16
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	6,103
未収金の増減額	6,387
未払金の増減額	1,424
棚卸資産の増減額	<u>49</u>
小計	162,690
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 6,103
業務活動によるキャッシュ・フロー	156,590

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 176,088
工事負担金による収入	<u>600</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,488

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の企業債による収入	50,000
建設改良等の企業債償還による支出	△ 30,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,248

資金増加額	350
資金期首残高	111,564
資金期末残高	111,914

注記事項

重要な会計方針

平成26年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～35年
構築物	10～40年
機械及び装置	10～20年
導管	13年
ガスメーター	13年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 特別修繕引当金

ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込み額のうち前回の定期修繕の日から当年度までの期間(10年)で均分した額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率(未収金残高÷翌年度における不能欠損額)等による回収不能見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

総合事務組合に加入しており、追加的な費用負担を一般会計で負担することとしているため、計上していない。

3 リース契約により取得する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,116,000 円
1年超	5,304,000 円
計	12,420,000 円

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

平成 31 年度 長南町ガス事業会計予定損益計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

	千円	千円	千円		千円	千円	千円
1. 営業収益				5. 営業外費用			
① ガス売上		<u>610,873</u>	<u>610,873</u>	① 企業債利息	<u>6,103</u>		
2. 営業雑収益				② 雑支出	<u>420</u>	<u>6,523</u>	<u>1,070</u>
① 受注工事収益	<u>17,928</u>			經常利益			274
② 器具販売収益	<u>98</u>	<u>18,026</u>	<u>628,899</u>				
3. 営業費用				当年度純利益			<u>274</u>
① 売上原価	<u>349,284</u>			前年度繰越利益剰余金			<u>6,146</u>
② 供給販売費	<u>224,345</u>			当年度未処分利益剰余金			<u>6,420</u>
③ 一般管理費	<u>39,275</u>						
④ 営業雑費用	<u>16,791</u>	<u>629,695</u>					
営業損失			<u>796</u>				
4. 営業外収益							
① 受取利息	<u>3</u>						
② 長期前受金戻入	<u>6,670</u>						
③ 雑収入	<u>920</u>	<u>7,593</u>					

						負債の部		
						千円	千円	千円
3.	固定負債	債	業	当	債		500,833	
(1)	企引固				債			
(2)	定負				債		24,275	
					合			525,108
4.	流動負債	債	業	払	受	当		
(1)	企未前						36,540	
(2)	引流						76,776	
(3)	延						10,513	
(4)	繰						3,649	
					合			127,478
5.	繰延	繰	前	受	金	収		
(1)	長期繰						2,946,948	
(2)	負						△ 2,759,931	
					合			187,017
					合			839,603
						資本の部		
						千円	千円	千円
6.	資本	入	入	本	本	金		
(1)	資イ	繰	入	資	本	金	126,051	
	口	組	入	資	本	金	655,126	
		資	本	金	合			781,177
		余						781,177
7.	剰	本	本	剰	余	金		
(1)	資イ	寄	本	付	金	金	15,909	
		資	剰	余	余	計		15,909
(2)	利イ	減	債	積	立	金	8,609	
	口ハ	建	設	良	積	金	53,023	
		未	分	益	立	金	6,420	
		利	剰	余	余	計		68,052
		剰	余	金	合			83,961
		資	本	本	合			865,138
		負	債	資	本			1,704,741

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	退職給与金	合 計
		特別職(人)	一般職(人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	13	5	205	21,514		9,631	31,350	7,795	5,140	44,285
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,274		3,374	10,648	2,256	1,730	14,634
	合 計	13	7	205	28,788		13,005	41,998	10,051	6,870	58,919
前 年 度	損益勘定支弁職員	13	5	137	21,722		10,405	32,264	7,313	5,190	44,767
	資本勘定支弁職員	0	2	0	7,080		3,273	10,353	2,077	1,700	14,130
	合 計	13	7	137	28,802		13,678	42,617	9,390	6,890	58,897
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	68	△ 208		△ 774	△ 914	482	△ 50	△ 482
	資本勘定支弁職員	0	0	0	194		101	295	179	30	504
	合 計	0	0	68	△ 14		△ 673	△ 619	661	△ 20	22

手当の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿直手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当
	本年度	798	0	450	1,197	0	5,008	3,482	662	600	408
	前年度	1,572	0	450	1,197	0	5,248	3,404	723	276	408
	比 較	△ 774	0	0	0	0	△ 240	78	△ 61	324	0
	区 分	管理職員特 別勤務手当	児童手当								
本年度	40	360									
前年度	40	360									
比 較	0	0									

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	14	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	553	平均昇給率 0
		その他の増減分	△ 567	
手当	673	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 673	期末手当 △ 240 勤勉手当 78 扶養手当 △ 774 地域手当 0 時間外勤務手当 0 管理職手当 0 通勤手当 △ 61 住居手当 324 特殊勤務手当 0 管理職員特別勤務手当 0 児童手当 0

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成 31 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額	336,100 円
	平均給与月額	378,522 円
	平均年齢	46 歳
平成 30 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額	336,411 円
	平均給与月額	382,891 円
	平均年齢	47 歳

(2)初任給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般	職
高 校 卒	153,000 円	153,000 円	
大 学 卒	180,700 円	180,700 円	

(3)級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 31 年 2 月 1 日 現 在	1	0	0
	2	0	0
	3	2	29
	4	2	29
	5	1	14
	6	1	14
	7	1	14
	計	7	100
平成 30 年 2 月 1 日 現 在	1	0	0
	2	0	0
	3	2	29
	4	1	14
	5	2	29
	6	1	14
	7	1	14
	計	7	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主任主事 主任技師	副主査	係長・主査	課長補佐・副主幹	課長・局長・主幹

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	1	1
支給対象職員の比率 (%) (平成 31 年 2 月 1 日現在)	57	57
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	6,000	6,000
代表的な特殊勤務手当の名称	保安責任者従事手当・処理要員手当	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月 分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2	2	4	有	
前 年 度	2	2	4	有	
一般会計の制度	2	2	4	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25	33	48	48	在職期間に応じた調整額を加算	
一般会計の制度 (支給率等)	25	33	48	48	在職期間に応じた調整額を加算	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込額)		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 損益勘定留保資金
		期間	金額	期間	金額	
長南～陸沢導管新設事業に係る財務省に対する債務	39,200 千円	平成 7 年度から 平成 30 年度まで	33,989 千円	平成 31 年度から 平成 32 年度まで	5,211 千円	5,211 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	42,600 千円	平成 8 年度から 平成 30 年度まで	34,607 千円	平成 31 年度から 平成 33 年度まで	7,993 千円	7,993 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	25,800 千円	平成 9 年度から 平成 30 年度まで	19,744 千円	平成 31 年度から 平成 34 年度まで	6,056 千円	6,056 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	17,700 千円	平成 10 年度から 平成 30 年度まで	12,560 千円	平成 31 年度から 平成 35 年度まで	5,140 千円	5,140 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	14,100 千円	平成 11 年度から 平成 30 年度まで	13,132 千円	平成 31 年度から 平成 31 年度まで	968 千円	968 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	15,900 千円	平成 11 年度から 平成 30 年度まで	10,450 千円	平成 31 年度から 平成 36 年度まで	5,450 千円	5,450 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	50,000 千円	平成 15 年度から 平成 30 年度まで	33,864 千円	平成 31 年度から 平成 35 年度まで	16,136 千円	16,136 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	24,000 千円	平成 16 年度から 平成 30 年度まで	14,731 千円	平成 31 年度から 平成 36 年度まで	9,269 千円	9,269 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	27,700 千円	平成 17 年度から 平成 30 年度まで	15,265 千円	平成 31 年度から 平成 37 年度まで	12,435 千円	12,435 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	21,300 千円	平成 17 年度から 平成 30 年度まで	7,519 千円	平成 31 年度から 平成 42 年度まで	13,781 千円	13,781 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	14,300 千円	平成 18 年度から 平成 30 年度まで	4,372 千円	平成 31 年度から 平成 43 年度まで	9,928 千円	9,928 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	15,700 千円	平成 18 年度から 平成 30 年度まで	7,666 千円	平成 31 年度から 平成 38 年度まで	8,034 千円	8,034 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	22,400 千円	平成 19 年度から 平成 30 年度まで	5,855 千円	平成 31 年度から 平成 44 年度まで	16,545 千円	16,545 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	12,600 千円	平成 19 年度から 平成 30 年度まで	5,454 千円	平成 31 年度から 平成 39 年度まで	7,146 千円	7,146 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	35,000 千円	平成 20 年度から 平成 30 年度まで	7,611 千円	平成 31 年度から 平成 45 年度まで	27,389 千円	27,389 千円
本・支管整備事業に係る財務省に対する債務	33,000 千円	平成 21 年度から 平成 30 年度まで	5,593 千円	平成 31 年度から 平成 46 年度まで	27,407 千円	27,407 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	35,000 千円	平成 22 年度から 平成 30 年度まで	4,485 千円	平成 31 年度から 平成 47 年度まで	30,515 千円	30,515 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	50,000 千円	平成 23 年度から 平成 30 年度まで	4,314 千円	平成 31 年度から 平成 48 年度まで	45,686 千円	45,686 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	45,000 千円	平成 24 年度から 平成 30 年度まで	1,964 千円	平成 31 年度から 平成 49 年度まで	43,036 千円	43,036 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	40,000 千円	平成 25 年度から 平成 30 年度まで	0 千円	平成 31 年度から 平成 50 年度まで	40,000 千円	40,000 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	50,000 千円	平成 26 年度から 平成 30 年度まで	0 千円	平成 31 年度から 平成 39 年度まで	50,000 千円	50,000 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	40,000 千円	平成 27 年度から 平成 30 年度まで	0 千円	平成 31 年度から 平成 40 年度まで	40,000 千円	40,000 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	30,000 千円	平成 28 年度から 平成 30 年度まで	0 千円	平成 31 年度から 平成 41 年度まで	30,000 千円	30,000 千円
本・支管整備事業に係る地方公営企業等金融機構に対する債務	30,000 千円	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	0 千円	平成 31 年度から 平成 42 年度まで	30,000 千円	30,000 千円
計	731,300 千円		243,175 千円		488,125 千円	488,125 千円